

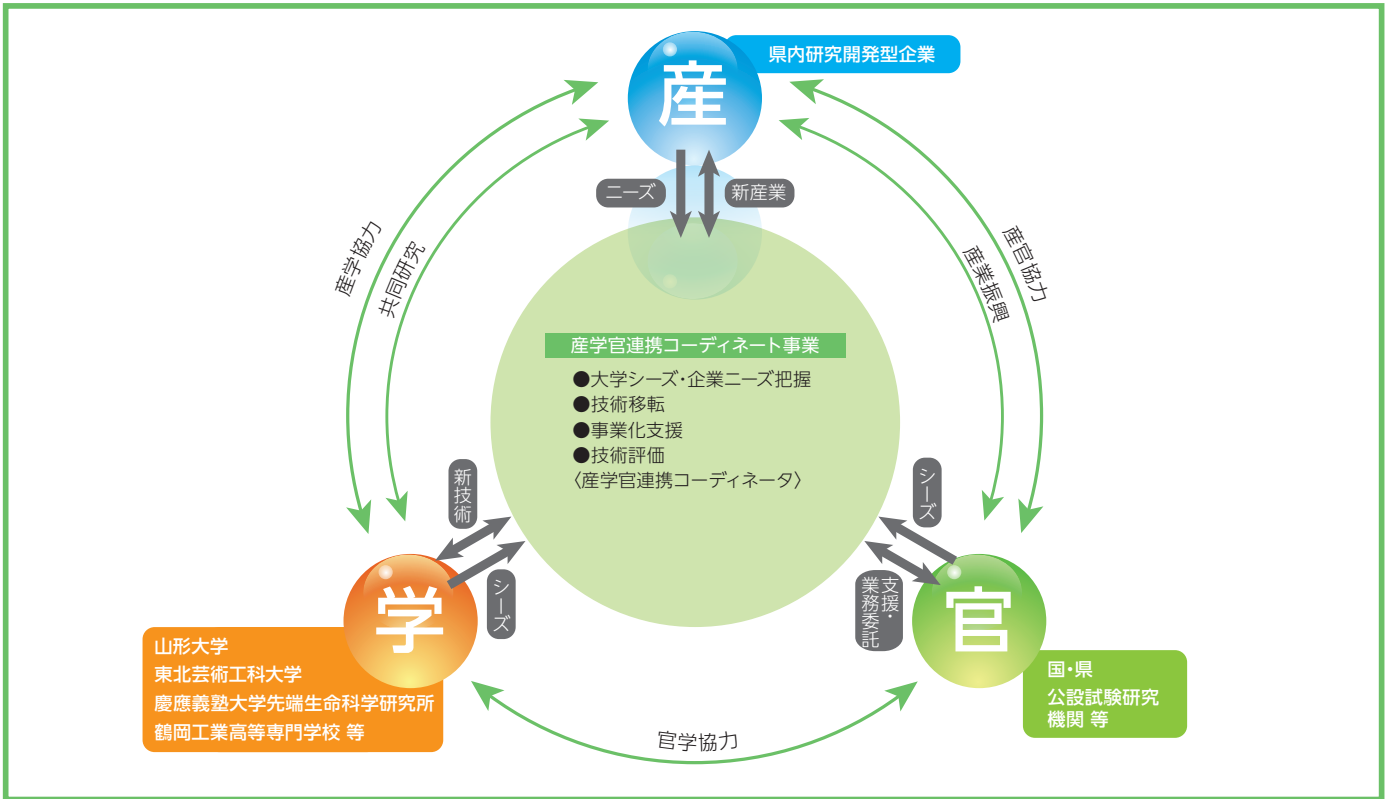


産学官連携促進に関する事業

産学官連携コーディネータが、大学の研究シーズを活用した独創的な研究や、企業のニーズに基づいた新技術・新製品の開発等を幅広く支援します。

産学官連携促進に関する事業

I 産学官連携の窓口として



II 産学官連携コーディネータによる企業支援

○産学官連携による研究開発等の成果を地域企業へ波及させるために、産学官連携コーディネータを配置し、企業への支援を行うとともに、県内産学官連携の中核を担う機関として企業と大学、行政機関との橋渡し役を務めています。具体的には、企業が研究開発を行うにあたって、補助金など助成制度の紹介、大学や試験研究機関の研究者の仲介や関連企業とのマッチング、その他プロジェクト推進に関するサポートを実施しています。

担当コーディネータ



江口 幸也 深瀬 敏

III バイオ担当コーディネータによる慶應先端研と県内企業の共同研究等支援

○バイオテクノロジー分野で国内でも有数のシーズを持つ慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）の研究成果を県内企業に活用してもらうため、産学官連携コーディネータを配置し、慶應先端研と企業、大学、県試験研究機関等とのマッチング、共同研究プロジェクトの構築等のコーディネート活動を行っています。

担当コーディネータ



夷藤 伯慎

Ⅳ 医療等分野総合支援マネジメント事業

○今後成長が期待される医療等分野市場において、県内企業のシェアを獲得できるようマネージャーを配置し、産学官連携コーディネータと連携しながら、医療機関との窓口役となって現場ニーズの収集や評価を行うとともに、医療機器等の設計・試作等の助成を行っています。

担当マネージャー



小関 洋司

i 認証等取得事業

事業内容	医薬品医療機器等法認証やISO13485等の認証に取り組む県内企業を支援します。
事業期間	令和3年2月26日まで
募集期間	随時※
補助率	1/2以内
補助額(限度)	100万円
対象経費	申請料、審査料、認証料、試験料、翻訳料、通訳料、資料購入費、謝金、旅費、委託費、負担金

※募集期間について i、ii ともに予算額に達した時点で募集を終了します。

ii 設計・試作開発支援事業

事業内容	医療等現場のニーズに基づき、医療機器製造販売業許可事業者との連携が見込まれる医療機器等の設計・試作等に取り組む県内企業を支援します。
事業期間	令和3年2月26日まで
募集期間	令和2年10月30日まで
補助率	2/3以内 (大企業の場合は1/2以内)
補助額(限度)	300万円
対象経費	人件費、原材料費、外注費、委託費、使用料、謝金、旅費、翻訳料、産業財産権経費

V IoT活用コーディネート事業

○県内企業の人手不足解消や生産性向上等のため、県庁にコーディネータを配置し、県内企業のIoTの導入・活用促進に向けたコーディネート活動を行っています。

担当コーディネータ



渡辺 敏明

やまがた産業技術振興基金事業(研究開発支援事業)

○県内中小企業等が実施する新たな技術等の開発や地域の資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のための研究開発、試作等に取り組む事業に対する助成を行っています。

i 研究開発支援事業

事業内容	新たな技術等の開発や地域の資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のための研究開発に取り組む事業に対する助成を行っています。
対象者	中小企業者、NPO法人、LLP、起業家及びこれらの者を含むグループ等
事業期間	1年以内(令和2年8月～令和3年7月末)
助成率	1/2以内
助成額(上限)	500万円(林工連携、雪対策に取り組む事業は600万円)
対象経費	①謝金 ②旅費 ③物品費(機械装置・工具器具費/原材料・消耗品費/資料購入費) ④事業費(外注・委託費※/試験・分析費/共同研究費/印刷製本費/通信運搬費/会議費/広報宣伝費/会場設営運営費/翻訳料/産業財産権導入費/機器借上料) ※外注・委託費は助成対象経費総額の1/2を上限とします。

ii デザイン思考イノベーション創出事業

事業内容	山形県と東北芸術工科大学が共同で行ったデザイン思考イノベーション創出事業で生み出された利雪・克雪のための企画構想を活用し、製品化や事業化に取り組む事業に対する助成を行っています。
対象者	中小企業者、NPO法人、LLP、起業家及びこれらの者を含むグループ等
事業期間	1年以内(令和2年8月～令和3年7月末)
助成率	2/3以内
助成額(上限)	100万円
対象経費	①謝金 ②旅費 ③物品費(機械装置・工具器具費/原材料・消耗品費/資料購入費) ④事業費(外注・委託費/試験・分析費/共同研究費/印刷製本費/通信運搬費/会議費/広報宣伝費/会場設営運営費/翻訳料/産業財産権導入費/機器借上料)

※令和2年度の申請受付は i、ii ともに6/15～6/19

有機エレクトロニクス関連産業集積促進

有機エレクトロニクスに関して、地域企業への情報・技術移転を促進するとともに、次世代照明の有機EL照明の実用化・商業化に向けて、県内企業を支援しています。

I 有機エレクトロニクス事業化実証施設運営事業

○有機ELディスプレイ分野に参入する企業との実証事業を実施するための「有機エレクトロニクス事業化実証施設（八幡原実証施設）」を運営しています。

II 有機エレクトロニクス事業化推進事業

1. コーディネータの配置による企業へのサポート

・コーディネータを配置し、有機ELのパネルや照明製品の開発に取り組む県内企業へのサポートを行うとともに、有機ELディスプレイ分野に参入する企業の事業への県内企業の参画に向けたコーディネート活動を行っています。

担当コーディネータ



齋藤 学



吉田 健

2. 有機エレクトロニクス総合支援

・有機EL照明製品の量産化や試作開発、山形大学と共同研究開発に取り組む県内企業を支援しています。

3. 首都圏営業拠点の運営

・東京都西新宿の新宿パークタワー内「リビングデザインセンターOZONE」にある「Organic LED YAMAGATA」を運営し、首都圏における有機EL照明の用途・市場開拓、情報の受発信を行っています。

有機エレクトロニクス関係補助事業

山形県における有機エレクトロニクス関連産業の集積を図るため、企業や山形大学などによる有機エレクトロニクス産業に関する共同研究開発や量産化等を支援しています。



I 共同開発支援事業

事業内容	山形大学と有機エレクトロニクス分野の実用的な製品や技術の共同開発を行う企業を支援します。
対象者	県内企業（県外企業が県内の事業所で共同開発を行う場合も含む）
事業期間	令和3年2月26日まで
募集期間	随時※
補助率	1/2（県外企業は1/3以内）
補助額(限度)	150万円
対象経費	企業が山形大学に納付した以下の経費 ①材料費・消耗品費 ②光熱水費 ③設備・研究開発室使用料 ④設備備品費 ⑤外注加工費 ⑥指導受入費・評価委託費

II 量産化等支援事業

事業内容	有機EL照明製品の量産化及び試作開発を促進するため、量産（同一の製品を100個以上生産）に必要な金型や部材調達の一部を支援します。
対象者	県内企業 （県内企業で構成するグループを含む）
募集期間	令和3年2月26日まで
募集期間	随時※
補助率	2/3以内
補助額(限度)	200万円
対象経費	企業が有機EL照明製品を量産及び試作開発する場合に必要な以下の経費 ①金型の製作・購入の経費 ②材料費 ③外注費

※募集期間について I、IIともに予算額に達した時点で募集を終了します。